

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表

8号様式(清算予納申告書)

資料2-6

項番	入力項目	参照する 帳票等	入力例	固定 文字	ファイル名称 作成例	最大 文字数	データ入力要領	ファイル名 表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課 システム		広島県税務課シ ステム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及 び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社 団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独 立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧ 学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合 は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の 場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	61	申	申61	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申61-地02-県内-送R040614

第8号様式【紙申告】

第八号様式（提出用）

※ 処理事項	整理番号	事務所	法人番号	申告区分
		6	1	5

平成 年 月 日 ④(通信年月日)

所在地 (電話)

解散法人名 (全角10文字 ※株式会社等は入力しない) ②

清算人自署押印 ④(「通信年月日」欄が空欄の場合のみ、受付印日付を入力)

道府県民税 事業税 の 申告書 ※

摘要	課税標準	税率	税額	備考
所得金額総額				(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額
年400万円以下の金額				法人税法第68条(同法第144条を含む)の規定による所得税額の控除額
年400万円を超え年800万円以下の金額				法人税法第69条の規定による外国法人税の額の控除額
年800万円を超える金額				当期中の残余財産の一部分配額のうち清算所得に相当する部分の金額に係る法人税相当額
計				選付法人税額等の控除額
軽減税率不適用法人の金額				課税標準となる法人税額
付加価値額総額				2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額
付加価値額				法人税割額 (⑥又は⑦× $\frac{\quad}{100}$)
収入金額総額				外国の法人税等の額の控除額
収入金額				利子割額の控除額 (控除した金額 ③⑩)
合計事業税額				差引法人税額 ⑧-⑨-⑩
既に納付の確定した当期分の事業税額				既に納付の確定した当期分の法人税割額
既に納付の確定した当期分の残余財産の一部分配に係る事業税額				当期中の残余財産の一部分配額のうち清算所得に相当する部分の金額に係る法人税相当額
この申告により納付すべき事業税額				⑬× $\frac{\quad}{100}$
所得割				この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑭
収入割				算定期間において事務所等を有していた月数
均等割				円× $\frac{⑮}{12}$
既に納付の確定した当期分の均等割額				既に納付の確定した当期分の均等割額
この申告により納付すべき均等割額				この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯
合計事業税額				この申告により納付すべき道府県民税額 ⑮+⑰
既に納付の確定した当期分の事業税額				東京場合の特別区分の課税標準額
既に納付の確定した当期分の残余財産の一部分配に係る事業税額				同上に対する税額 ⑳× $\frac{\quad}{100}$
この申告により納付すべき事業税額				市町村分の課税標準額
所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(30))				同上に対する税額 ㉑× $\frac{\quad}{100}$
損金の額に算入した所得税額				東京場合の⑬のうち特別区分
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額				同上に対する税額 ㉒× $\frac{\quad}{100}$
仮計				⑬のうち市町村分
繰越欠損金額等又は災害損失金額の当期控除額				同上に対する税額 ㉓× $\frac{\quad}{100}$
債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額				利子割額 (控除されるべき額)
所得金額差引計				控除した額 (⑳-㉔)のうち少ない額
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				控除することができなかった金額 ㉔-㉕
当期において残余財産の一部を分配した日	平成 年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他	関与税理士署名押印

(事業税)

(道府県民税)

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表

9号様式(清算確定申告書)

資料2-7

項番	入力項目	参照する帳票等	入力例	固定文字	ファイル名称作成例	最大文字数	データ入力要領	ファイル名表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課システム		広島県税務課システム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040529	終	終R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	81	申	申81	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040529-受R040529-申81-地02-県内-送R040614

第9号様式【紙申告】

第九号様式（提出用）

※処理事項	整理番号	事務所区分	法人番号	申告区分
		⑥	①	⑤
受付印	平成 年 月 日	※処理事項	申告年月日	
	県税事務所長 殿	④(通信年月日)	年 月 日	
解散法人の所在地 本県が支店等の場合は本店所在地と併記	④(「通信年月日」欄が空欄の場合のみ、受付印日付を入力)	従前の事業種目		
(ふりがな)	(電話)	資本金の額 又は出資金の額		
解散法人の名称	② (全角10文字 ※株式会社等は入力しない)	資本金等の額		
(ふりがな)	清算人 自署押印	解散日	責任 署押印	

③ 平成 年 月 日 解散の 道府県民税の 申告書 ※

事業税		道府県民税	
清算所得金額の総額	⑲	法人税法の規定によって計算した法人税額	①
課税標準となる清算所得金額	⑳	法人税法第100条の規定による所得税額の控除額	②
事業税額 (⑳ × $\frac{100}{100}$)	㉑	課税標準となる法人税額 ①+②	③
既に納付の確定した所得割額	清算年度の各分	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額	④
	平成	法人税割額 (③又は④ × $\frac{100}{100}$)	⑤
	平成	利子割額の控除額 (控除した金額 ㉒)	⑥
	平成	差引法人税割額 ⑤-⑥	⑦
	計		
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した事業税額	㉓	既に納付の確定した法人税割額	⑧
この申告により納付すべき事業税額	㉔ (㉑ - ㉓)	清算年度の各分	
解散登記の日	平成 年 月 日	平成	0.0
残余財産確定の日	平成 年 月 日	平成	0.0
この申告に係る残余財産分配予定日	平成 年 月 日	平成	0.0
利子割額に算	利子割額 (控除されるべき額)	既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 (㉕)	⑩
	控除した金額 (⑤と ㉑)のうち少ない額	この申告により納付すべき法人税割額 ⑦-⑧-⑨+⑩	⑪
	控除することができなかった金額 ㉑ - ㉒	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑫
既に還付を請求した利子割額	円 × $\frac{⑫}{12}$		⑬
既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 ㉑ - ㉒ (⑩)	既に納付の確定した当期分の均等割額		⑭
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	この申告により納付すべき均等割額 ⑬-⑭		⑮
利子割還付額の均等割への充当 <input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない	この申告により納付すべき道府県民税額 ⑪+⑮		⑯
還付請求	予納額	東京都に⑤の計算	⑰
	利子割額	特別区分の課税標準額	⑱
	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	同上に対する税割⑰ × $\frac{100}{100}$	⑲
	銀行 支店	市町村分の課税標準額	⑲
	口座番号 (普通・当座)	同上に対する税割⑱ × $\frac{100}{100}$	⑲

関与税理士 署名押印 (電話)

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表
11号様式(均等割申告書)

資料2-8

項番	入力項目	参照する帳票等	入力例	固定文字	ファイル名称作成例	最大文字数	データ入力要領	ファイル名表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課システム		広島県税務課システム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	51	申	申51	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき均等割額 (2欄)	申告書	21000	—	—	14	数字「左詰め」	×	

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申51-地02-県内-送R040614

第 1 1 号様式【紙申告】

平成 年 月 日 ④(通信年月日)		整理番号 ⑥	事務所 ①	管理番号 ①	申告区分 ⑤
受付印 ④(「通信年月日」欄が空欄の場合)		税務事務局長 様 法人番号 申告年月日			
合のみ、受付印日付を入力)					
道府県内に ある主たる 事務所又は 事業所	所在地				
	(ふりがな)				
	名称	②(全角 10 文字 ※株式会社等は入力しない)			
本店又は 本社	所在地			事業種目	
	(ふりがな)				
	名称			資本金等の額	兆 十億 百万 千 円

太枠内は必ずご記入下さい。

平成 年度 道府県民税の均等割申告書

道府県内に ある主たる事 務所又は事業 所以外の事務 所又は事業所	所在地					
	(ふりがな)					
	名称					
前年 4 月 1 日から 3 月 31 日までの間に道府県内に事務所又は事業所を有していた期間	平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで	同左の月数	①	月	
この申告によって納付すべき道府県民税の均等割額	円 × $\frac{①}{12}$		②	⑨	0.0	
東京都に 申告する ②の計算	特別区の区域	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで (ア)	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで (イ)	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで (ウ)		
	市町村の区域	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで (エ)				
	東京都に納付 すべき均等割 額②の計算	特別区の区域分	(税率)	円 × $\frac{(ア)}{12}$	兆 十億 百万 千 円	0.0
		市町村の区域分	(税率)	円 × $\frac{(イ)}{12}$		0.0

関与税理士 署名押印	(電話 ())
---------------	-----------

第十一号様式(提出用)

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表

みなす申告, 更正・決定通知書

資料2-9

項番	入力項目	参照する 帳票等	入力例	固定 文字	ファイル名称 作成例	最大 文字数	データ入力要領	ファイル名 表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課 システム		広島県税務課シ ステム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及 び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社 団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独 立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧ 学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	発付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
5	申告区分	送付票	53	申	申53	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申53-地02-県内-送R040614

みなす申告

④発付日

通 知 年 月 日
平成 29 年 01 月 17 日

様式第 139 号

法人 県 民 税
事 業 税
地 方 法 人 特 別 税

みなす申告決議書

所在地

決 裁 者		担 当 者	
-------	--	-------	--

起案年月日	平成 29 年 01 月 17 日
調定年月日	平成 28 年 12 月 31 日

法人名

②法人名

県 税	管理番号 ①
西 部	
決議年月日	平成 29 年 01 月 17 日

事業年度若しくは連結事業年度又は計算期間 平成 28 年 5 月 1 日から 平成 29 年 4 月 30 日まで

③事業年度終期

事 業 税		県 民 税	
前事業年度の事業税額 ⑦	円 45,900	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 ①	円 6,400
月 数 換 算 (前事業年度の月数) ⑧	$\frac{6}{(12)}$	月数換算 (前事業年度又は前連結事業年度の月数) ②	$\frac{6}{(12)}$
所得割 前事業年度の所得割額 ⑨	円 45,900	納付すべき法人税割額 ①×② ③	円 3,200
納付すべき所得割額 ⑨×⑧ ⑩	円 22,900	均等割 事務所等を有していた月数 ④	6 月
付加価値割 前事業年度の付加価値割額 ⑪	円	納付すべき均等割額 $21,000 \text{円} \times \frac{④}{12}$ ⑤	円 10,500
納付すべき付加価値割額 ⑪×⑧ ⑫	円	納付すべき県民税額 ③+⑤ ⑥	円 13,700
資本割 前事業年度の資本割額 ⑬	円		
納付すべき資本割額 ⑬×⑧ ⑭	円		
収入割 前事業年度の収入割額 ⑮	円		
納付すべき収入割額 ⑮×⑧ ⑯	円		
特別法人 前年度の地方法人特別税額 ⑰	円 19,800		
納付すべき地方法人特別税額 ⑰×⑧ ⑱	円 9,900		
納付すべき事業税額及び地方法人特別税額 ⑩+⑫+⑭+⑯+⑱ ⑲	円 32,800	納付すべき合計税額 ⑥+⑱ ⑳	円 46,500

県 民 税 ① 欄 の 算 出 基 礎	法人税法の規定によって計算した法人税額のうち使途秘匿金税額等 ㉑		0	
	課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ㉒		202,000	
	分割法人における課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ㉓		0	
	法人税割額 ㉒又は㉓×3.2/100 ㉔		6,464	
	外国の法人税等の額の控除額 ㉕		0	
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額 ㉖		0	
	利子割額の控除額 ㉗		4	
	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 ㉘		0	
	納付すべき法人税割額 ㉙		6,460	
	㉚のうち使途秘匿金税額等に係る法人税割額	非分割法人 ㉚×3.2/100	㉛	0
		分割法人 ㉔×㉚/㉒		
差引法人税割額 ㉙-㉛ ㉜			6,460	

更正・決定通知書

④ 発付日 号
平成28年 8月30日

広島県 西部 県税事務所長 印

法人 県民税 事業税
更正・決定及び加算金の決定通知書兼納付通知書 (写)
地方法人特別税

所在地

法人県民税・事業税・地方法人特別税の課税標準額、税額及び加算金額を、県民税については地方税法第55条、事業税については地方税法第72条の39、第72条の41又は第72条の41の2、地方法人特別税については地方法人特別税等に関する暫定措置法第10条、加算金については地方税法第72条の46又は第72条の47の規定により更正又は決定しましたから通知します。
(「差引納付すべき額」欄の不足税額及び加算金額を、次により納めてください。)

法人名

② 法人名

① 管理番号

年度	28	管理番号		更正・決定納期限	平成28年10月 3日
事業年度若しくは連結事業年度又は計算期間	平成25年 7月 27日 から	加算金決定	平成26年 7月 26日	まで	
処理		③ 事業年度終期			

区分	更正・決定額	既に納付の確定した額	差引増減額	差引納付すべき額
法人県民税	0円	0円	0円	0円
均等割額	0	0	0	0円
所得割額	0	0	0	円
法人事業税	0	0	0	円
付加価値割額	0	0	0	円
資本割額	0	0	0	円
収入割額	0	0	0	円
合計事業税額	0	0	0	円
地方法人特別税	0	0	0	円
所得割に係る地方法人特別税額	0	0	0	円
収入割に係る地方法人特別税額	0	0	0	円
合計地方法人特別税額	0	0	0	円
過少申告加算金	0	0	0	0円
不申告加算金	1300	0	1300	1300円
重加算金	0	0	0	0円

更正・決定額算出基礎		課税標準額	税率	税額
法人県民税	課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税総額	千円	/100	円
税割	均等割額			
利子割	控除額			
差引法人税割	均等割額			
法人事業税	課税標準となる所得金額の総額	千円	/100	円
所得割	本年 万円以下の金額		/100	
本県分	本年 万円超 万円以下の金額		/100	
	本年 万円超又は軽減税率不適用の金額		/100	
	計			
付加価値割	課税標準となる付加価値額の総額		/100	
本県分	本県分		/100	
資本割	課税標準となる資本等の金額の総額		/100	
本県分	本県分		/100	
収入割	課税標準となる収入金額の総額		/100	
本県分	本県分		/100	
	合計			
地方特別税	基準法人所得割額		/100	
地方特別税	基準法人収入割額		/100	
	合計			

申告等区分	予定・中間・みなす
年月日	年 月 日
確定・決定	平成28年 7月 6日
修正・更正・是認	年 月 日
再修正・再更正・是認	年 月 日

加算金	処理年月日、処理区分	年 月 日	0円	差引対象事業税額	27600円	差引対象地方法人特別税額	12300円
	法人事業税額及び地方法人特別税額	平成28年 7月 6日 確定申告			15300円		
	区分	対象事業税額	率	確定額	重加対象課税標準額の総額	所得金額	0円
	不申告加算金	0円	/100	円	付加価値額	0	
		27600	5.0/100	1300	資本等の額	0	
	重加算金	0	/100	0			

分割基準	区分	法人県民税	法人事業税
	従業者数	固定資産の価格・事務所又は事業所の数・軌道の延長キロメートル	
総数			
本県分			

納付場所 全国の広島銀行・みずほ銀行・三井住友銀行
各銀行(信託銀行等を含む)
各信用金庫・信用組合・郵便局
広島県信用農業協同組合連合会
各農業協同組合(貯金業務を行わずに)
商工組合中央金庫・中国労働金庫
広島県信用漁業協同組合連合会
各県税事務所

⑥ 地域コード

◎裏面をお読みください。

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表
各種届出書

資料2-10

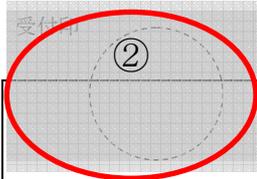
項番	入力項目	参照する 帳票等	入力例	固定 文字	ファイル名称 作成例	最大 文字数	データ入力要領	ファイル名 表示	備考
1	管理番号	届出書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	※入力箇所は赤丸において指示する。
2	受付日	届出書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) ※入力箇所は赤丸において指示する。

ファイル名イメージ: 賦0123456789-受R040529

届出事項の異動届

各種届出書〔紙提出〕

※印欄	管理番号 ①	電算入力日 年 月 日	索引簿 登載年月日	担当者
-----	-----------	----------------	--------------	-----



本店所在地 〒 _____

電話 () _____

県内の主たる事務所等所在地 〒 _____

(フリガナ) _____

法人名 _____

法人番号 _____

(フリガナ) _____

代表者氏名 _____

年 月 日

広島県 県税事務所長 様

入力項目①②は、欄外に記載する場合あり。
赤丸において指示を行う。

次の事項について異動したので届け出ます。

変更項目	変更前	変更後	変更年月日
法人名(フリガナ)			年 月 日
法人名			年 月 日
本店所在地		電話 ()	年 月 日
旧本店の状況	廃止 ・ 存続		
代表者氏名			年 月 日
主たる事務所の所在地		電話 ()	年 月 日
旧事務所の状況	廃止 ・ 存続		
書類送付先・連絡先	名称		年 月 日
	住所	電話 ()	
事業年度	月 日	月 日	年 月 日
資本金又は出資金の額			年 月 日
資本金及び資本準備金の合算額			年 月 日
資本金等の額			年 月 日
事業種目			年 月 日
その他変更項目			年 月 日
会社分割	分割型・分社型・その他	適格区分	適格 ・ その他
主たる事務所・事業所等の廃止	名称		廃止年月日
	所在地		
解散	清算人	(フリガナ) 氏名	解散年月日
		住所	
合併	被合併法人	(フリガナ) 法人名	合併年月日
		本店所在地	
残余財産確定の日		年 月 日	清算結了年月日
収益事業の変更		開始 ・ 廃止	変更年月日
関与税理士	氏名	事務所所在地	〒 _____ 電話 () _____
備考			

(注) 1 ※印欄は、記入しないでください。

2 登記事項証明書、定款、規約又は規則の写しなど異動後の内容が確認できるものを添付してください。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

PDF ファイル名入力指示書

各種届出書〔電子提出〕

受付番号: [REDACTED] 受付日: 平成29年01月16日 利用者ID: [REDACTED] 様式ID: S0102AB150 ID: [REDACTED] 課税番号: 0000123456

異動届

平成 29年 1月 16日	管理番号 (フリガナ)	[REDACTED]
	法人名	[REDACTED]
	法人番号	[REDACTED]
	本店所在地	[REDACTED]
主たる事務所	名称	[REDACTED]
	所在地	[REDACTED]
代表者	(フリガナ)	[REDACTED]
	氏名	[REDACTED]
	住所	[REDACTED]

入力項目①②は、欄外に記載する場合あり。
赤丸において指示を行う。

異動事項	①. 登記事項等の変更 2. 支店等の新設・廃止 3. 会社分割	4. 解散 5. 合併 6. 清算終了	7. 主たる事務所の廃止
登記事項等の変更内容	1. 法人名 2. 法人番号 ③. 本店所在地 ④. 代表者	5. 主たる事務所の所在地(納税地) 6. 書類送付先・連絡先 7. 事業年度(決算期) 8. 資本金又は出資金の額	9. 資本金の額及び資本準備金の額の合算額 10. 資本金等の額 11. 事業の目的(種類) 12. その他()
変更項目	変更前	変更後	変更年月日
法人名(フリガナ)	[REDACTED]	[REDACTED]	年 月 日
法人名	[REDACTED]	[REDACTED]	年 月 日
法人番号	[REDACTED]	[REDACTED]	年 月 日
本店所在地	[REDACTED]	[REDACTED]	平成 28年12月 27日
旧本店の状況	廃止 ・ 存続		
代表者氏名(フリガナ)	[REDACTED]	[REDACTED]	平成 28年12月 27日
代表者氏名	[REDACTED]	[REDACTED]	
代表者住所	[REDACTED]	[REDACTED]	
主たる事務所の所在地	[REDACTED]	[REDACTED]	年 月 日
主たる事務所の名称等	[REDACTED]	[REDACTED]	
旧事務所の状況	廃止 ・ 存続		
書類送付先・連絡先住所	[REDACTED]	[REDACTED]	年 月 日
書類送付先・連絡先名称	[REDACTED]	[REDACTED]	
事業年度(決算期) 1	月 日	月 日	年 月 日
事業年度(決算期) 2	月 日	月 日	年 月 日
資本金又は出資金の額	[REDACTED]	[REDACTED]	年 月 日
資本等の額	[REDACTED]	[REDACTED]	年 月 日
事業の目的(種類)	[REDACTED]	[REDACTED]	年 月 日
その他 変更項目	[REDACTED]	[REDACTED]	年 月 日
会社分割	分割型 ・ 分社型 ・ その他	適格区分	適格 ・ その他
支店等の 新設・廃止	名称 所在地	新設・廃止年月日	年 月 日
解散	清算人氏名(フリガナ)	解散年月日	年 月 日
	清算人氏名		
	清算人住所		
合併	被合併法人名(フリガナ)	合併年月日	年 月 日
	被合併法人名		
	被合併法人本店所在地		
残余財産確定の日	年 月 日	清算終了年月日	年 月 日
主たる事務 所の廃止	主たる事務所名称 主たる事務所所在地	廃止年月日	年 月 日
関与税理士氏名	[REDACTED]	電話 ()	
関与税理士 事務所所在地	[REDACTED]	電話 ()	
備考	[REDACTED]	電話 ()	
団体処理欄	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

